



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 日東工器株式会社

コード番号 6151 URL <http://www.nitto-kohki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小武 尚之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画統轄

(氏名) 西田 豊

TEL 03-3755-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	6,838	9.1	1,158	35.8	1,191	29.1	775	60.8
26年3月期第1四半期	6,267	△0.9	852	△5.9	922	0.1	482	△4.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 750百万円 (△34.1%) 26年3月期第1四半期 1,138百万円 (32.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	36.50	—
26年3月期第1四半期	22.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期第1四半期	49,921		43,518		86.7	2,037.04
26年3月期	49,713		43,339		86.7	2,027.88

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 43,283百万円 26年3月期 43,089百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,940	6.9	2,220	15.4	2,270	13.3	1,430	23.5	67.30
通期	27,620	1.7	4,210	1.5	4,290	1.5	2,690	13.4	126.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	21,803,295 株	26年3月期	21,803,295 株
27年3月期1Q	554,978 株	26年3月期	554,918 株
27年3月期1Q	21,248,341 株	26年3月期1Q	21,248,513 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、消費増税前の駆け込み需要による景気への悪影響が想定内にとどまったようです。日銀が平成26年7月1日発表した6月短観によると、大企業・製造業の業況判断指数(DI)はプラス12と前回4月発表より5ポイント下がりました。しかし、3カ月後にはプラス15に改善する見通しで、これを受けて日銀は「設備投資や公共工事需要が旺盛で、企業の業況感は底堅い」と、景気の回復基調に変化がないとの見方を強めています。その一方で、海外経済は新興国を中心に景気の回復ペースが遅く、米国の金融緩和策の縮小といった懸念材料を抱えています。また、ウクライナ問題やイラク情勢緊迫化による原油価格への影響など、地政学的リスクを注視していく必要があります。

このような国内外市場の経営環境の中で、当社グループの製品需要は4月前半こそ出荷が弱かったものの、その後は消費増税前の駆け込み需要の反動減もなく底堅く推移しています。当第1四半期連結累計期間における売上高は68億38百万円となり、前第1四半期連結累計期間62億67百万円と比較すると9.1%の増収となりました。利益面では、営業利益は11億58百万円となり、同8億52百万円と比較すると35.8%の増益、経常利益は11億91百万円となり、同9億22百万円と比較すると29.1%の増益、四半期純利益は7億75百万円となり、同4億82百万円と比較すると60.8%の増益となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

迅速流体継手事業は、自動車向けが好調だったことと半導体向けも回復したことによって、売上高は26億34百万円(前第1四半期連結累計期間比11.3%の増収)となりました。利益面では、売上げ増加とコストダウン効果によってセグメント利益は5億36百万円(同41.4%の増益)となりました。

機械工具事業は、国内で鋼材加工機・刃物類の需要が前期に引き続き堅調で、売上高は25億12百万円(同3.3%の増収)となりました。利益面では、売上げの増加によって、セグメント利益は4億49百万円(同13.1%の増益)となりました。

リア駆動ポンプ事業は、機器組み込み用ポンプ・コンプレッサの需要が底堅く、医療・健康機器も活況だったことから、売上高は11億64百万円(同19.8%の増収)となりました。利益面では、売上げの増加とコストダウン効果によって、セグメント利益は1億48百万円(同153.2%の増益)となりました。

建築機器事業は、引戸の需要増加によって、売上高は5億26百万円(同6.3%の増収)となりました。利益面では、売上げの増加とコストダウン効果によって、セグメント利益24百万円(同37.7%の増益)となりました。

海外売上高は、24億80百万円(前第1四半期連結累計期間比11.1%の増収)となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は36.3%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間末の資産合計は、499億21百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億7百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は343億円となり、前連結会計年度末と比較して2億48百万円の増加となりました。これは主に商品及び製品の増加1億57百万円、原材料及び貯蔵品の増加69百万円、受取手形及び売掛金の増加52百万円及び仕掛品の減少21百万円等によるものであります。

固定資産は、156億20百万円となり、前連結会計年度末と比較して40百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の減少1億76百万円及び投資有価証券の増加82百万円、繰延税金資産の増加68百万円等によりものであります。

負債の部では流動負債は、29億87百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億89百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等の減少5億16百万円、賞与引当金の減少2億68百万円及び支払手形及び買掛金の増加3億48百万円、その他の増加1億56百万円等であります。

固定負債は、34億14百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億17百万円の増加となりました。これは主に退職給付に係る負債の増加3億21百万円及びリース債務の減少17百万円等であります。

純資産の部では、四半期純利益は、7億75百万円でしたが、配当金の支払い3億61百万円、退職給付会計新基準適用に伴う繰越利益金の減少2億円があったため、利益剰余金は、2億13百万円の増加で399億98百万円となりました。また為替換算調整勘定が68百万円の減少、少数株主持分が15百万円の減少、その他有価証券評価差額金が50百万円の増加等があったため純資産の部は、435億18百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億79百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予測につきましては、平成26年5月8日の「平成26年3月期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想から変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定方式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が312百万円増加し、利益剰余金が200百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,863	17,846
受取手形及び売掛金	6,893	6,945
有価証券	2,999	2,999
商品及び製品	3,328	3,486
仕掛品	280	259
原材料及び貯蔵品	1,650	1,720
繰延税金資産	681	679
その他	366	379
貸倒引当金	△13	△15
流動資産合計	34,051	34,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,829	10,841
減価償却累計額	△4,345	△4,442
建物及び構築物(純額)	6,484	6,399
機械装置及び運搬具	3,442	3,433
減価償却累計額	△2,304	△2,348
機械装置及び運搬具(純額)	1,138	1,084
工具、器具及び備品	6,502	6,578
減価償却累計額	△5,733	△5,811
工具、器具及び備品(純額)	768	767
土地	4,105	4,099
リース資産	935	936
減価償却累計額	△334	△352
リース資産(純額)	600	583
建設仮勘定	79	66
有形固定資産合計	13,177	13,000
無形固定資産		
その他	116	108
無形固定資産合計	116	108
投資その他の資産		
投資有価証券	1,519	1,601
長期貸付金	133	126
繰延税金資産	499	568
その他	232	231
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	2,368	2,511
固定資産合計	15,661	15,620
資産合計	49,713	49,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	647	996
リース債務	110	111
未払法人税等	875	358
賞与引当金	548	280
役員賞与引当金	14	4
その他	1,080	1,237
流動負債合計	3,276	2,987
固定負債		
リース債務	488	470
退職給付に係る負債	2,118	2,439
役員退職慰労引当金	265	274
資産除去債務	11	11
その他	212	218
固定負債合計	3,096	3,414
負債合計	6,373	6,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,925	1,925
利益剰余金	39,784	39,998
自己株式	△916	△916
株主資本合計	42,643	42,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	454	505
為替換算調整勘定	23	△45
退職給付に係る調整累計額	△32	△33
その他の包括利益累計額合計	445	426
少数株主持分	250	235
純資産合計	43,339	43,518
負債純資産合計	49,713	49,921

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,267	6,838
売上原価	3,288	3,465
売上総利益	2,978	3,373
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	617	641
賞与引当金繰入額	152	157
退職給付費用	65	43
役員退職慰労引当金繰入額	8	8
販売促進費	167	184
研究開発費	158	175
その他	955	1,004
販売費及び一般管理費合計	2,125	2,214
営業利益	852	1,158
営業外収益		
受取利息	17	13
受取配当金	17	19
為替差益	27	—
受取家賃	10	9
その他	17	22
営業外収益合計	90	64
営業外費用		
売上割引	19	21
為替差損	—	7
その他	0	2
営業外費用合計	20	31
経常利益	922	1,191
税金等調整前四半期純利益	922	1,191
法人税等	436	413
少数株主損益調整前四半期純利益	486	778
少数株主利益	3	2
四半期純利益	482	775

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	486	778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	50
為替換算調整勘定	593	△77
退職給付に係る調整額	—	△0
その他の包括利益合計	652	△27
四半期包括利益	1,138	750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,124	756
少数株主に係る四半期包括利益	14	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	2,366	2,432	972	495	6,267
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,366	2,432	972	495	6,267
セグメント利益	379	397	58	17	852

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	2,634	2,512	1,164	526	6,838
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,634	2,512	1,164	526	6,838
セグメント利益	536	449	148	24	1,158

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。